



最近の県内経済情勢

令和4年4月27日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

家電大型専門店販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、ホームセンター販売額は前年並みとなっており、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。飲食・宿泊・観光は持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- まん延防止等重点措置適用期間中は来店客数と売上が顕著に減少したが、解除後は週を追うごとに回復基調が強まり、3月下旬になる頃には適用前の状況に戻った。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 外出機会を減らす生活様式の定着から来店客数は減少したが、週末に買いためやプチ贅沢をする傾向がみられたことから客単価が上昇し、売上は前年並みとなった。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 新型コロナウイルス感染症による外出機会減少に伴い、中食需要が増加したため、冷凍食品やお酒が好調。(コンビニエンスストア、大企業)
- 半導体不足や、東北地方の地震によるサプライヤーの被害などで、自動車生産台数が減少し納車期間が長期化している。(自動車販売、中小企業)
- まん延防止等重点措置解除後は客数が急激に回復しているほか、イベントスタッフ向けのケータリング需要が戻ってきている。(飲食サービス、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、輸送機械は下降しているものの、食料品、電気機械、情報通信機械などは上昇しており、全体として生産活動は、持ち直している。

- 家庭用商品の需要は変わらないが、飲食店への客足の回復などにより業務用商品の需要が増加している。(食料品、中小企業)
- 半導体不足により一部の部材が入ってこなくなったため、代替品を調達することで生産量を確保するようにしている。(生産用機械、中堅企業)
- 産業機械向けの電子部品は好調であるものの、自動車メーカーの減産の影響により、自動車向けの生産は減少。(電子部品・デバイス、大企業)
- 自動車需要はあるものの、半導体不足等の影響で自動車メーカーが計画どおりに生産できておらず、それに伴って当社部品の生産量も減少している。(輸送機械、大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで推移するなか、新規求人数は前年を上回っており、持ち直している。

- 半導体関連で受注が増加していることから、設計及び製造部門で人員を増やす予定。(生産用機械、中小企業)
- 働き方改革の一環で社員の残業時間や休日出勤の削減に取り組んでおり、社員の負担軽減分を補う新たな人材が必要になっている。(建設業、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1~3月期

法人企業景気予測調査(4年1~3月期調査)で3年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比82.1%の増加見込み、非製造業は同▲14.3%の減少見込み、全産業では同57.4%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1~3月期

法人企業景気予測調査(4年1~3月期調査)で3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比65.5%の増益見込み、非製造業では同▲1.6%の減益見込み、全産業では同56.2%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1~3月期

法人企業景気予測調査(4年1~3月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超に転じている。

先行きについては、4年4~6月期に「上昇」超に転じるものの、7~9月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

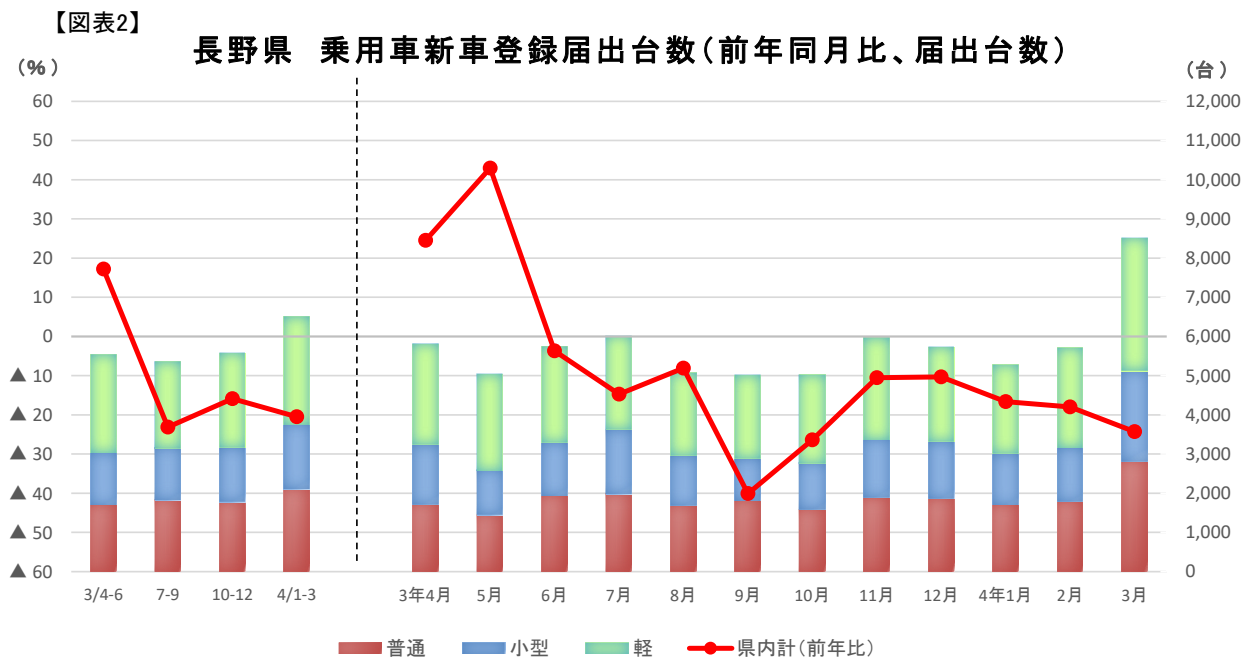
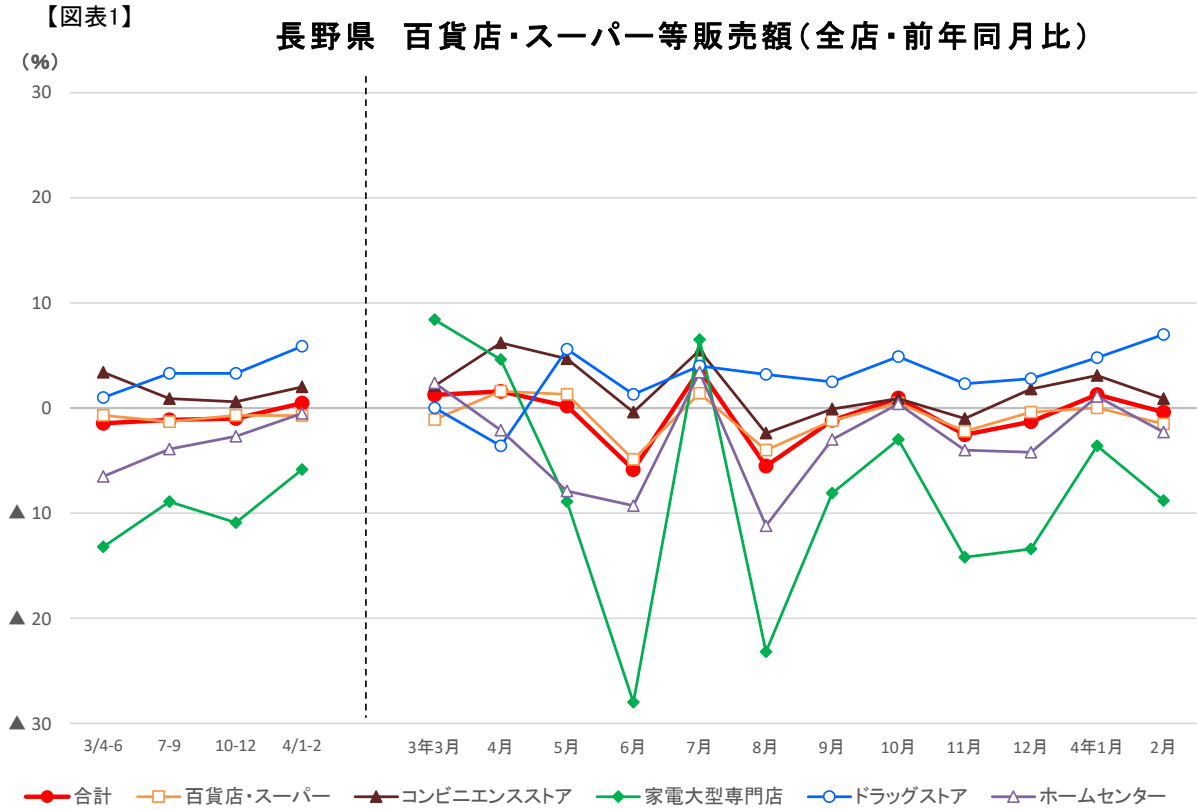
令和 4 年 4 月 27 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある

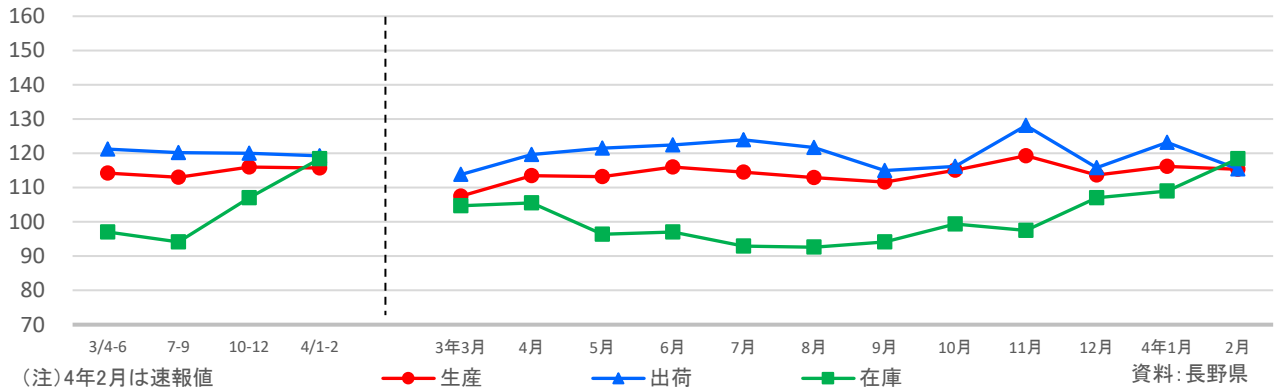


2. 生産活動

持ち直している

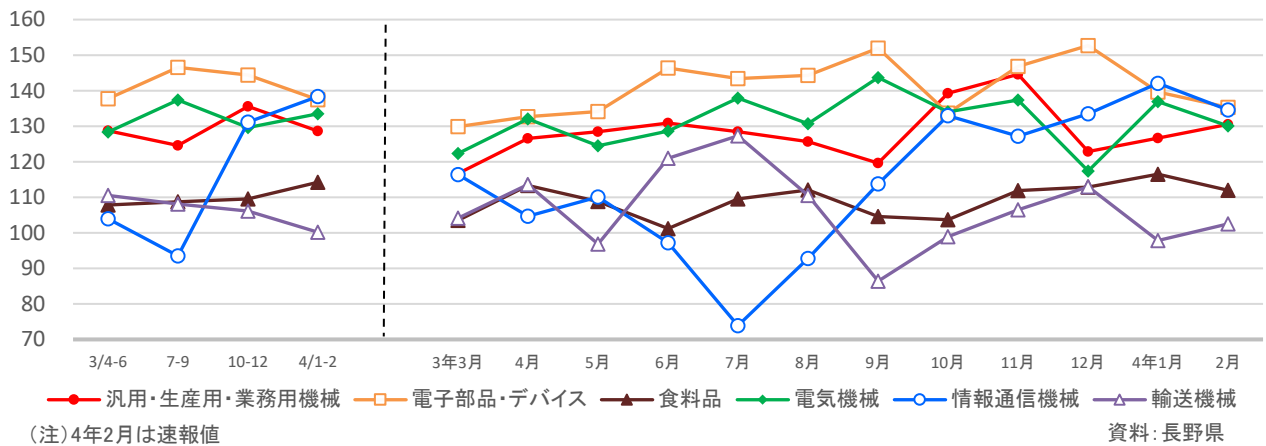
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・H27=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・H27=100)

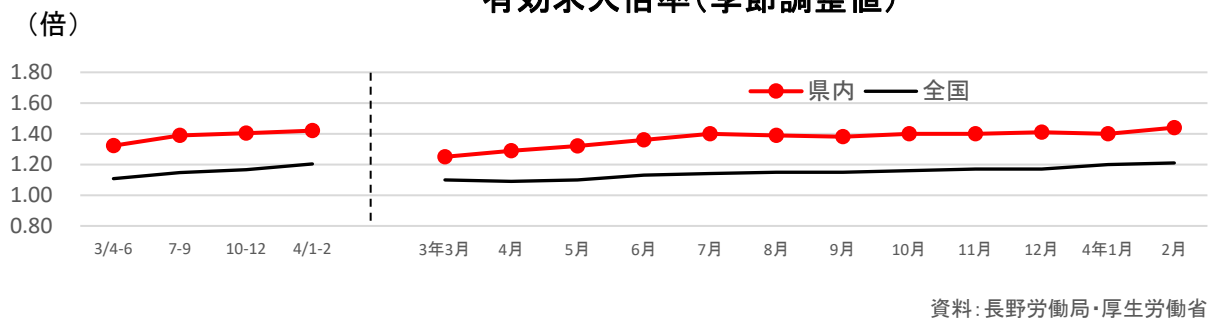


3. 雇用情勢

持ち直している

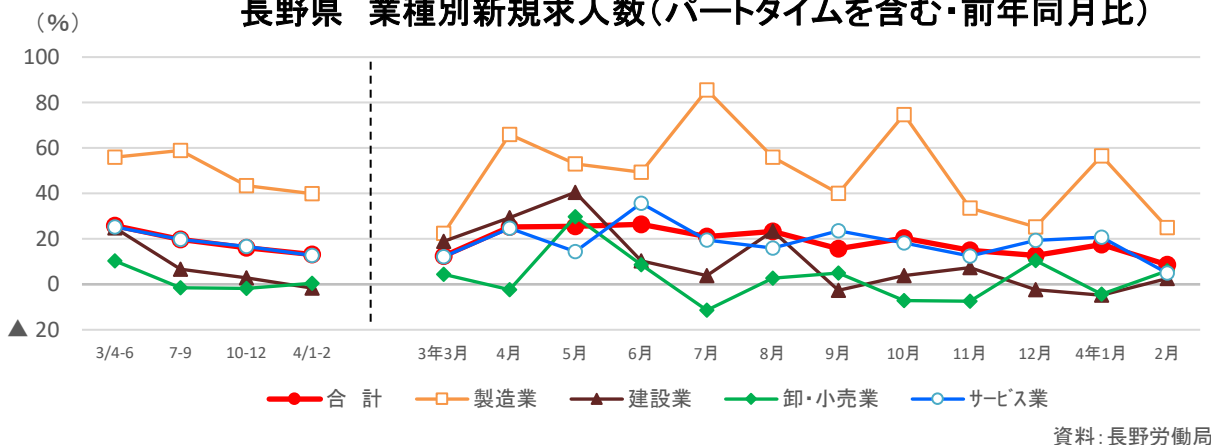
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同月比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:3年度は増益見込みとなっている
設備投資:3年度は増加見込みとなっている

【図表7】

企業収益・設備投資

(前年比増減率:%)

		売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)		
全規模・全産業	3年度	9.1 (9.1)	56.2 (60.7)	84.3 (84.1)	57.4 (60.7)
	4年度	1.3	12.9	24.3	1.0
大企業業	3年度	7.7 (7.6)	54.6 (59.7)	85.4 (88.1)	64.5 (68.2)
	4年度	1.4	15.6	39.1	4.1
中堅企業業	3年度	18.8 (19.4)	92.2 (118.1)	97.0 (91.7)	12.6 (13.5)
	4年度	0.6	2.8	2.8	▲ 15.5
中小企業業	3年度	6.2 (5.3)	13.0 (▲ 4.7)	13.7 (▲ 4.5)	22.4 (11.3)
	4年度	1.7	7.6	7.6	53.6
製造業	3年度	11.6 (12.3)	65.5 (71.5)	104.9 (106.1)	82.1 (85.6)
	4年度	2.4	17.2	38.8	3.9
非製造業	3年度	2.4 (0.3)	▲ 1.6 (▲ 2.3)	▲ 1.6 (▲ 2.1)	▲ 14.3 (▲ 12.9)
	4年度	▲ 1.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 2.8

(注)1.()書は前回(3年10~12月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超に転じている

企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	3年10~12月	4年1~3月	4年4~6月	4年7~9月
全規模・全産業	(2.1)	▲ 11.6 (▲ 2.8)	4.1 (0.7)	▲ 0.7
大企業業	(▲ 2.9)	▲ 8.6 (5.7)	11.4 (8.6)	2.9
中堅企業業	(18.8)	3.3 (15.6)	6.7 (▲ 9.4)	6.7
中小企業業	(▲ 2.7)	▲ 18.3 (▲ 14.9)	0.0 (1.4)	▲ 4.9
製造業	(9.0)	▲ 5.6 (0.0)	12.7 (7.5)	2.8
非製造業	(▲ 4.1)	▲ 17.1 (▲ 5.4)	▲ 3.9 (▲ 5.4)	▲ 3.9

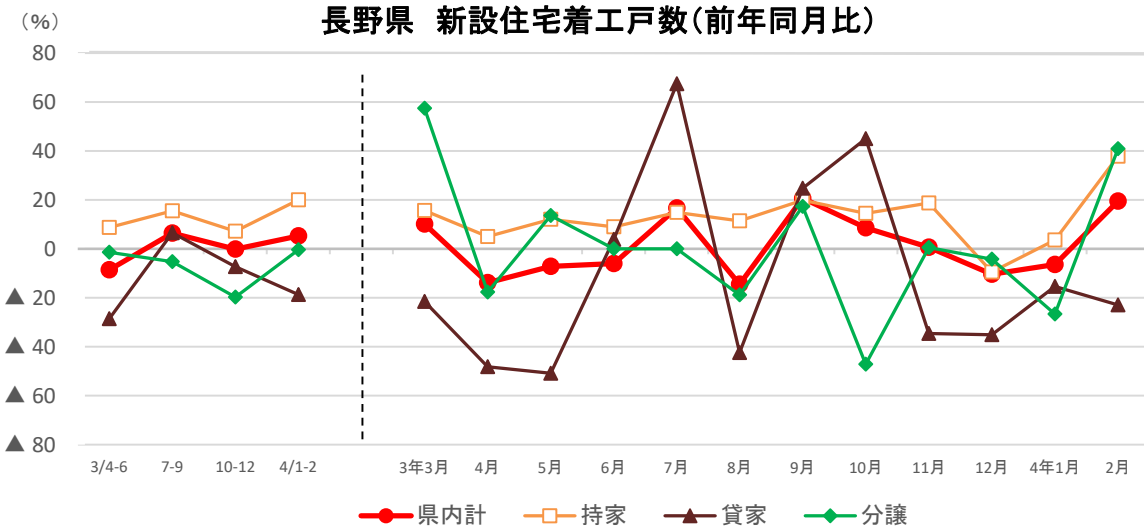
(注)()書は前回(3年10~12月期)調査結果

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)」

6. 住宅建設

前年を上回っている

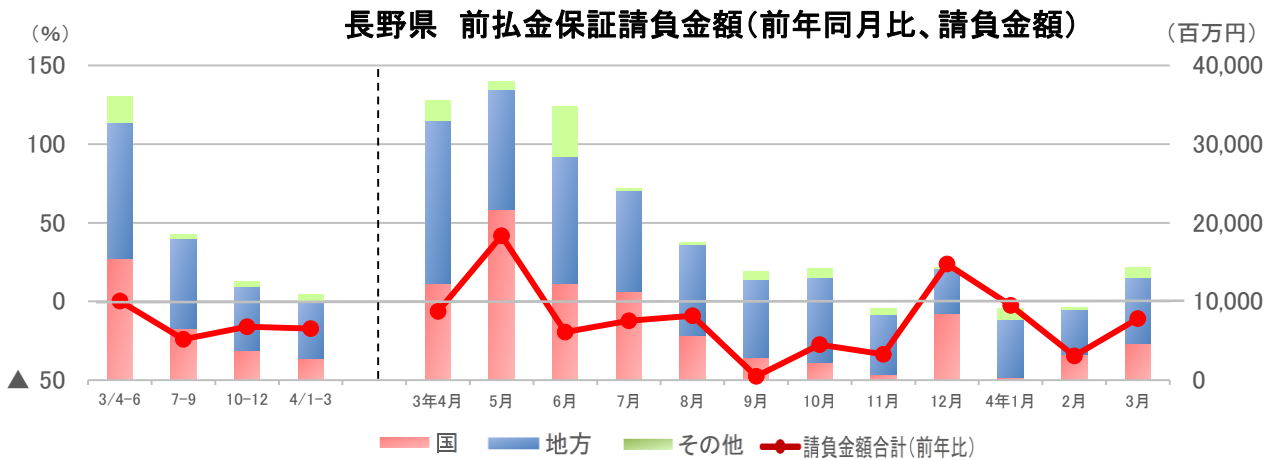
【図表9】



(参考) 公共工事

前年を下回っている

【図表10】



(参考) 倒産

前年を下回っている

【図表11】

